RELAY SYSTEM AND REPEATER

Patent Number:

JP3026031

Publication date:

1991-02-04

Inventor(s):

SATO TOMIO: others: 01

Applicant(s)::

TOYO COMMUN EQUIP CO LTD

Requested Patent:

☐ JP3026031

Application Number: JP19890160212 19890622

Priority Number(s):

IPC Classification:

H04B7/26; H04B13/00; H04B15/00

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To utilize a radio wave resource effectively and to reduce the installation cost by utilizing the shielding performance of a ground face existing between an on-ground radio station and an underground radio station and making the frequency of the on-ground radio station identical to the frequency of the underground radio station.

CONSTITUTION:A repeater is provided with an on-ground radio station 1 installed at the on-ground, a leakage coaxial cable 2 installed in an underground cavity 5, an underground radio station 3 connected to the leakage coaxial cable 2 and an inter-base station cable 4 connecting the underground radio station 3 and the on-ground radio station 1. Then the on-ground side 6 and the underground cavity 5 are isolated completely electromagnetically with the shielding effect of the ground face 14 and no radio wave interference is caused between the on-ground side 6 and the underground cavity 5. Thus, the communication between an on-ground radio station 12 and an underground radio station 12 is relayed by one frequency to promote the effective utilization of the radio wave resource, thereby reducing the installation cost.

Data supplied from the esp@cenet database - I2



· A member of the Reed Elsevier plc group

REEDFAX Document Delivery System 275 Gibraltar Road • Horsham, PA 19044 • USA Voice 1.800.422.1337 or 1.215.441.4768 FAX 1.800.421.5585 or 1.215.441.5463

TO: Frayda M. Nitschke

Our services include:

- U.S. Patents from #1 to current week of issue
- Design and Plant Patents
- Reissue Patents and Re-exam Certificates
- U.S., EP and Canadian File Histories/Wrappers
- Non-US Patents including European and World
- Trademarks and Trademark File Histories
- An Automated System that operates in 15 min. 24 hrs./day, 365 days/yr.
- Dedicated Customer Service Staff

TO REPORT TROUBLE WITH THIS TRANSMISSION or for REEDFAX CUSTOMER SERVICE, CALL 1.800.422.1337. ONCE CONNECTED, IMMEDIATELY PRESS "0" (ZERO) FOR OPERATOR.

Foreign Patent Company Number: Account Number: Client Reference:	10414 1217675 100.047USR1 9/18/2001	Order Number: Retrieved by: Assembled by:	345417
Date:		Shipped by:	
Control Number:	51442		
Patent Number:	JP 3026031		
Pages:	6		
REEDFAX Code: Request Number:	FP-Prt-Cour-L 2	ib!	
CHARGES FOR THIS PATENT:		Base standard published prices	
Basic Charge: \$ Extra Pages: \$ Special Serv: \$ Surcharge: \$ Total: \$	20.00 0.00 0.00 0.00 20.00	Charges listed are for informational and do not include applicable tax, or or shipping charges. **** < THIS IS NOT A BILL	ther adjustments

⑫ 公 開 特 許 公 報(A)

平3-26031

⑤Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)2月4日

H 04 B 7

7/26

105

7608-5K 7608-5K

13/00 15/00 8523-5K 6447-5K

644 644

Α

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

図発明の名称 中継方式及び中継装置

②特 願 平1-160212

②出 願 平1(1989)6月22日

⑩発 明 者 佐

富 雄

神奈川県高座郡寒川町小谷2丁目1番1号 東洋通信機株

式会社内

@発明者 泄

池田

藤

英 男

神奈川県高座郡寒川町小谷2丁目1番1号 東洋通信機株

式会社内

勿出 願 人

東洋通信機株式会社

神奈川県高座郡寒川町小谷2丁目1番1号

四代 理 人 弁理士 鈴 木 均

明和曹

1. 発明の名称

中維方式及び中継装置

2. 特許請求の範囲

(1) 地上無線局と地下無線局とを中継する中継 方式において、前記地上無線局と地下無線局との 間にある地面のシールド性を利用して前記地上無 線局の周波数と地下無線局の周波数とを同一にす ることを特徴とする中継方式。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本売明は地上無線局と地下無線局とを中継する 中継方式及び中継装置に関する。

(従来の技術)

地上側の無線局と、地下側の無線局との間で通信を行なう方法として、従来から第3図に示すシステムが知られている。

このシステムは地上側に設置される基地局 I O I と、地下側に設置される漏洩同軸ケーブル I O 2 と が記 基地局

101とを接続する分配器103とを崩えている。

基地局101は基地局アンテナ104と、この基地局アンテナ104に接続される第1基地局送受信機105と、前記分配器103に接続される第2基地局送受信機106と、前記第1基地局送受信機105の送信部109と接続するとともに前記第1基地局送受信機105の送信部109と接続まる接続部111とを備えている。

地上無線局 1 1 5 から間波数 1 1 の無線信号が 送信されたとき、 場地局アンデナ 1 0 4 はこの地 上無線局 1 1 5 からの無線信号を受信してこれを 第 1 基地局送受信機 1 0 5 の受信部 1 0 7 に供給 する。

受信部 1 0 7 はこの信号を復調して音声信号及び受信信号を生成してこれを接続部 1 1 1 を介して第 2 塔地局送受信機 1 0 6 の送信部 1 0 8 に送る。

送信部108はこれら音声信号及び受信信号を 変調信号として周波数12の高周波信号を生成す るとともに、この高周波信号を分配器103を介 してこの分配器103に接続されている漏洩同館 ケーブル102から地下空洞内に放射し地下無線 局116に伝える。

また、地下無線局116から周波数「2の無線信号が送信されたとき、漏洩同価ケーブル102はこの地下無線局116からの無線信号を受信するとともにこれを分配器103を介して第2場地局送受信機106の受信部110に供給する。

送受信部110はこの信号を復興して音声信号 及び受信信号を生成してこれを接続部111を介 して第1基地局送受信機105の送信部109に 伝達する。

送信部 1 0 9 はこれら音声信号及び受信信号を変調信号として周波数 「1 の信号を生成するとともに、この信号を基地局アンテナ 1 0 4 から出射して助上無線局 1 1 5 に伝える。

このようにこのシステムでは、地上側で周波数

「1の無線信号を使用し、地下側で周波数 f 2の 無線信号を使用して電波干渉による発振現象等の 発生を防止しながら地上無線局 1 1 5 と地下無線 局 1 1 6 との通信を中継している。

しかしながらこのような従来の中継方式においては、2つの周波数を必要とするため、電波質源の有効利用という要請に反する結果を招来していた。

また、地上と、地下とで異なる周波数を使用するために、地上無線局115及び地下無線局116として、地上側の周波数と地下側の周波数とを併存する2周波切換式の無線機を用意しなければならず、設備投資が大きくなるとともに、無線機の運用管理等も煩雑になるという問題があった。(浄明の目的)

本発明は上記の如き従来の欠点を除去するためになされたものであって、1つの周波数によって 助上無線局と地下無線局とを中継することができ 、これによって電波質波の有効利用を促進すること とができるとともに、設備コストを低減すること

ができる中継方式を提供することを目的としてい --

(発明の概要)

上記の問題点を解決するために本発明による中継方式においては、前記地上無線局と地下無線局との間にある地面のシールド性を利用して前記地上無線局の周波数と地下無線局の周波数とを同…にすることを特徴としている。

(実施例)

以下、本発明を図而示した実施例に基づいて詳細に説明する。

第1 図は本発明の…実施例を示すプロック図である。

この図に示す中機装置は地上側に設置される地上基地局 1 と、地下空洞 5 内に敷設される漏洩同館ケーブル 2 と、この漏洩同糖ケーブル 2 に接続される地下基地局 3 と、この地下基地局 3 と前記地上基地局 1 とを接続する基地局間ケーブル 4 とを備えている。

地面14が持っているシールド効果によって地

「上6個と、地下空洞5個とを電磁的に完全に分離 して地上側6と、地下空洞5個との間で電波干渉 が生じないようにしている。

地上基地局1は第2図に示すように基地局アンテナ7と、受信部8と送信部9とを有する地上局送受信機10と、前記アンテナ7を前記受信部8と送信部9とのいずれかに接続する切換スイッチ1、1とを備えている。

ルター7とを解え、前記基地局アンテナ7によって地上無線局12(第1図参照)からの信号(「1)が受信されたとき、所要レベルに増幅した後この信号と、基地局間ケーブル4を介して地下基地局がら供給される局部発展信号(「2)とに基づいて周波数(「1~「し)なる中間周波数信号を生成し、高周波を除去しつつ所要レベルに増幅してこれを基地局間ケーブル4を介して前記地下基地局3に送出する。

1 - 「L)の中間周波数信号が供給されたとき、この中間周波数信号と、発振回路 4 2 によって得られた局部発振信号とに基づいて周波数「1 の信号を生成するとともに、これを切換スイッチ 3 6 と、分配器 3 5 とを介して漏洩同輪ケーブル 2 から出射させ地下無線局 1 3 (第 1 図参照)に伝える。

また、前記地下局送受信機34の受信部32は上記地上基地局のそれと同様の構成で、3つのアンブ48、49と、ローバスフィルタ50と、ミキシング回路51と、「ドアンブ52とを輸え、前記とのではよって地下アンブ52とを輸え、前記の信号が受信されたとき、分配器35、切換スインの信号が受信を介しての信号を受けると、基地局間ケーブル4を分して「1ー「の中間周波数信号を生成してれた場合に送出する。

この実施例においては、中継装履の地上局及び

後地下基地局に送出するローカルアンプ26とを備え、前記基地局間ケーブル4を介して周波数(「1-「L)の中間周波数信号(「1)が供給されたとき、これを所要レベルに増幅し歪を除去した後、発掘回路28によって得られた局部発振信号と混合して周波数「1の信号を生成するとともに、策を除去しつつ所要レベルに増幅し、これを切換スイッチ1ーを介して基地局アンテナブから出射して前記地上無線局12に伝える。

また、前記地下基地局3は受信部32と送信部33とを有する地下局送受信機34と、前記漏液制動ケーブル2に接続される分配器35と、この分配器35と前記地下局送受信機34とを接続する切換スイッチ36とを備えている。

前記地下局送受信機34の送信部33は上記地上場地局の送信部とほぼ同様の構成で、2つのバンドパスフィルタ37、38と、3つのアンプ39~41と、発展回路42と、ミキシング回路43と、パワーアンプ44とを備え、前記基地局間ケーブル4を介して前記受信部8か6周波数(「

地下局夫々の送信部に局部飛振器を備え、その出力と各々対応して接続された受信部から送致された信号とを混合して両者の和の信号を作出するとともに、互いに接続された受信部においては前記対応して接続された送信機の局部発振器出力をケーブルを介して導出し、この信号と受信信号とを混合して両者の差を抽出して中間周波数信号としている。

従って、一方のアンテナを介して受信機に入力する信号と、これに対応する送信機にて作出され他方のアンテナから出力する信号との周波数は全く同一となり、仮に局部飛振器の周波数が変動したとしても両者の信号周波数に変化は全く無いことが特徴的である。

これは、一方の受信機において引き算する局部 発振周波数信号と、他方の送信機において加算す る局部発脹周波数とが同一発振器から供給されて いることに起因する。

更に、この例のように地上、地下塔地局間にて 受渡しを行う信号の周波数が送受信周波数と異な

特開平3-26031(4)

り、しかも中間周波数に変換され低い周波数となっているが、このことによって、各送信部における増幅度を大きくしても入出力の回り込みによるトラブルを防止するとともに、比較的低い周波数にすることによって、地上、地下両基地局間の距離が長くなった場合でも、この間のケーブルによる高周波信号損失を軽減し、S/N低下を防止する上でも都合が良い。

また、上記2つの局部発振器の周波数を互いに 異ならせれば、夫々の中間周波数が異なるので、 互いの干渉によるトラブルを防ぐことができる。

次に、第1図を参照しながらこの実施例の動作 を説明する。

受信部8はこの信号を中間周波数信号に変換してこれを基地局間ケーブル4を介して地下基地局 送受信機 3 4 の送信部33に伝達する。

照線局 13との通信を中継することができる。

これによって、 在波竇源の有効利用を促進する ことができるとともに、設備コストを低減するこ とができる。

なお、本発明の実施に当っては、上記実施例に 関定される理由はなく、例えば夫々の局部発振器を一つで共用することの増幅を施してそのは協力の では、所要の増幅を施してる高周のまま他方の 送信機へ送致し、は一方の後にで受信信信を では、他ののの。 では、他ののののでは、一方の後にでして、 では、これを受けた他のでは、これを受けた他のがでは、 では、これを受けた他のでは、これを とももこのでは、 になる上のの数になる上のの 作れない、 作わない。

(発明の効果)

以上説明したように本発明によれば、1つの周

送信部33はこの中間周波数信号から周波数 f 1の信号を生成するとともに、この信号を漏洩同 軸ケーブル2から地下空洞5内に放射し地下無線 局13に伝達する。

また、地下無線局13から周波数11で送信すると、漏洩同軸ケーブル2はこの地下無線局13からの無線信号を受信してこれを地下局送受信機34の受信部32に供給する。

受信部32はこの信号を中間周波数信号に変換するとともにこれを基地局間ケーブル4を介して地上局送受信機10の送信部9に伝達する。

送信部9はこの中間周波数信号から周波数 F I の信号を生成するとともに、この信号を基地局アンテナ7から出射して地上無線局 I 2 に伝達する。

このようにこの実施例では、地上6と地下を祠 5の間にある地面14の事電性を利用してこの地面14をシールド部材として使用するようにしたので、電波干渉による発振現象等の発生を防止しながら1つの周波数f1で地上無線局12と地下

放数によって地上無線局と地下無線局とを中機することができ、これによって電波質源の有効利用を促進することができるとともに、設備コストを低減することができる。

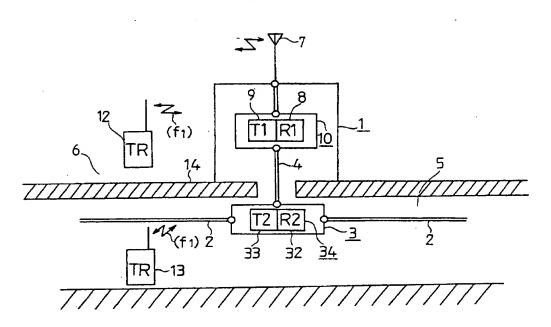
4. 図面の簡単な説明

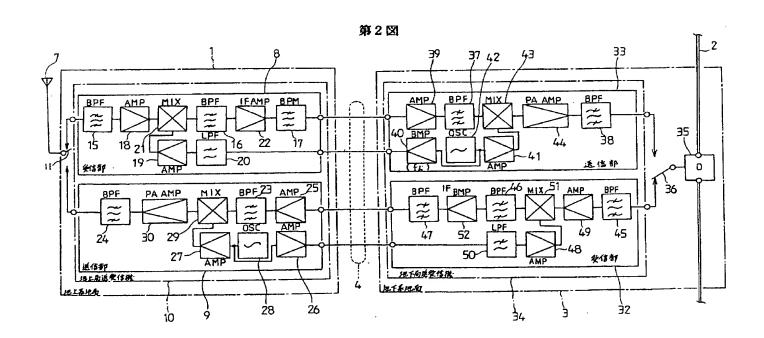
第1 図は本発明による中継方式の一実施例を示すプロック図、第2 図は同実施例の詳細なプロック図、第3 図は従来からある中継方式の一例を示すプロック図である。

1 … 助上舊助局、2 … 漏液同軸ケーブル、3 … 地下墓地局、7 … 基地局アンテナ、12 … 地上無 線局、13 … 地下無線局。

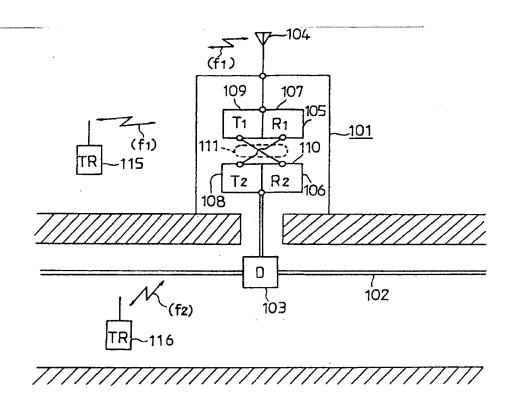
特許出願人 東洋通信機株式会社 代理人 弁理士 鈴木 均







第3図



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ other:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.